No. 7－59

国　　名			タイ国		
プロジェクト名		和	タイ国バンサパン工業団地開発計画事前調査		
		外	Feasibility Study on Bang Saphan Industrial Estate in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	永江　勉	総支出経費	7,385,859 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部工業開発調査課	調査の種類	事前
	調査団員数		6名	計画申請	7年　5月26日　国協（鉱調）第5－133号
	現地調査期間		7. 7. 18～ 7. 7. 26	計画承認	7年　7月　6日　7通第　398号
	報告書説明期間			調査完了日	7年8月31日
使用コンサルタント名			（株）住友金属工業　（役務提供契約）	担　当	工業開発調査課　三村　悟

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

タイ国西部臨海地域の工業化促進のため、バンサパン近郊に開発中の製鉄コンビナートを核とした川上、川下双方の鉄鋼関連産業による工業団地整備計画を策定する。

今次調査はバンサパン地域での鉄鋼関連工業団地建設計画にかかる下記内容について調査、協議を行い、実施細則の署名、交換を目的とした事前調査であった。

1. 要請の背景、内容及び本格調査での調査項目の確認
2. 関係機関との協議
3. 工業団地候補地の視察
4. 関連情報の収集

（2）結論及び勧告（調査結果）

調査団はタイ国工業団地公社とS／W（案）の協議を行い、同内容につき合意に達した結果、S／WおよびM／Mの署名、交換を行った。

本格調査に際しては、ほぼ同時期に実施される予定の西部臨海地域開発計画M/P調査との整合性を取るため、両調査のステアリングコミッティーに双方の調査責任者をメンバーとして配置し、両調査団間の連絡を密にすることを確認した。

（3）その他（今後の見通し等）

7年11月本格調査開始。最終報告書は9年1月提出予定。

No.

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

（単位：円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税 ※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅶ 消費税 ※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	2,534,000	206,000	9,000	139,000		336,000	97,000	3,321,000	0	0	0	97,000	3,321,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	4,006,000	0	121,000	4,127,000	0	0	0	121,000	4,127,000
	計	2,534,000	206,000	9,000	139,000	4,006,000	336,000	218,000	7,448,000	0	0	0	218,000	7,448,000
②変更額	事業団直営													
	ｺﾝｻﾙ契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営													
	ｺﾝｻﾙ契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	2,533,113	205,503	8,675	84,100		336,000	2,783	3,170,174	0	0	0	2,783	3,170,174
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	4,006,000	0	120,180	4,126,180	0	0	0	120,180	4,126,180
	計	2,533,113	205,503	8,675	84,100	4,006,000	336,000	122,963	7,296,354	0	0	0	122,963	7,296,354
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	887	497	325	54,900		0	94,217	150,826	0	0	0	94,217	150,826
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	820	820	0	0	0	820	820
	計	887	497	325	54,900	0	0	95,037	151,646	0	0	0	95,037	0　151,646

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
(株)住友金属工業	4127000	4126180			4126180	0
						0
						0
						0
						0

No. 7－60

国　　名			オマーン国		
プロジェクト名		和	オマーン国工業開発センター設立計画　事前調査		
		外	Study on Establishment of the Industrial Research Center in the Sultanate of Oman		
調査団	団長	氏名	小山　伸広	総支出経費	4787,874 円
		所属	国際協力事業団国際協力専門員	調査の種類	事前
	調査団員数		3名	計画申請	7年5月26日　国協（鉱調）第5－148号
	現地調査期間		7．7．2～7．7．11	計画承認	7年7月6日　7通第　398号
	報告書説明期間			調査完了日	7年9月30日
使用コンサルタント名			プロアクトインターナショナル（株）　（役務提供契約）	担　当	工業開発調査課　矢吹　治也

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

オマーン国において、同国の工業・産業の現状及び将来計画を踏まえ、工業開発に必要な機能を有する工業開発センターの設立計画の策定を行うことを目的とする。

（1）国内事前準備
　1）先方要請内容の詳細確認
　2）関連情報の収集
　3）実施細則（案）の作成

（2）現地調査
　1）関連機関との協議
　2）関係資料・情報の収集
　3）実施細則の署名

（3）国内作業
　1）収集資料・情報の分析
　2）事前調査報告書の作成
　3）本格調査実施準備

（2）結論及び勧告（調査結果）

要請内容・背景の確認、関連情報の収集を行ない、本格調査の実施に向け、SCOPE OF WORK に署名した。

（3）その他（今後の見通し等）

No.

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

（単位：円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅶ 消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	2,163,000	57,000	0	300,000		315,000	86,000	2,921,000	0	0	0	86,000	2,921,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	2,031,000	0	61,000	2,092,000	0	0	0	61,000	2,092,000
	計	2,163,000	57,000	0	300,000	2,031,000	315,000	147,000	5,013,000	0	0	0	147,000	5,013,000
②変更額	事業団直営													
	ｺﾝｻﾙ契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営													
	ｺﾝｻﾙ契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	2,162,057	55,061	0	116,000		285,260	3,480	2,621,858	0	0	0	3,480	2,621,858
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	2,031,000	0	60,930	2,091,930	0	0	0	60,930	2,091,930
	計	2,162,057	55,061	0	116,000	2,031,000	285,260	64,410	4,713,788	0	0	0	64,410	4,713,788
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	943	1,939	0	184,000		29,740	82,520	299,142	0	0	0	82,520	299,142
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	70	70	0	0	0	70	70
	計	943	1,939	0	184,000	0	29,740	82,590	299,212	0	0	0	82,590	299,212

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
プロアクトインターナショナル（株）	2,092,000	2,091,930			2,091,930	0
						0
						0
						0
						0

No. 7-61

国名			ハンガリー共和国		
プロジェクト名		和	ハンガリー共和国ボルショド発電所性能向上・環境保全再建計画（予備調査）		
		外	The Feasibility Study on The Facility Improvement and Eenvironmental Protection of Borsod Power Plant in The Republic of Hungary		
調査団	団長	氏名	千原大海	総支出経費	12,999,206 円
		所属	国際協力事業団 国際協力総合研修所 国際協力専門員	調査の種類	予備 ~~事前~~ ~~本格~~ ~~P/F~~ ~~P/U~~ ~~P/A形~~
	調査団員数		5 名	計画申請	7年 6月 8日 国協（鉱調）第 5 -191 号
	現地調査期間		6月26日 ~ 7月9日	計画承認	7年 7月31日 7 通第 459 号
	報告書説明期間			調査完了日	7年 9月30日
使用コンサルタント名			プロアクトインターナショナル株式会社	担当	資源開発調査課 善光健治

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

調査の目的 --- 「ハ」国のシャヨバレー地域にあるボルショド火力発電所は当地域の最大の大気汚染源となっており、さらに発電所の施設の老朽化のため発電効率が悪くなってきていたため発電所の再建に対するF/S調査を要請された。

調査内容 ..... 先方政府関係機関及び発電所との協議を行い、S/Wの前提となる基本情報の確認及び本プロジェクトの実施方針の策定を行う。

(1) 国内事前準備作業
(2) 現地調査
(3) 国内整理作業

を行った。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

本件調査の妥当性ならびに実施体制の妥当性について確認した。

(3) その他（今後の見通し等）

10月ごろに事前調査を実施する。

No.

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画･変更･流用額は千円未満切り上げ）

（単位:円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税 ※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅶ 消費税 ※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	4,949,000	1,230,000	30,000	200,000		722,000	214,000	7,345,000	0	0	0	214,000	7,345,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	6,161,000	0	185,000	6,346,000	0	0	0	185,000	6,346,000
	計	4,949,000	1,230,000	30,000	200,000	6,161,000	722,000	399,000	13,691,000	0	0	0	399,000	13,691,000
②変更額	事業団直営	0	▲522,000	▲14,000	▲71,000		▲50,000	▲19,000	▲676,000	0	0	0	▲19,000	▲676,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	▲522,000	▲14,000	▲71,000	0	▲50,000	▲19,000	▲676,000	0	0	0	▲19,000	▲676,000
③変更後額	事業団直営	4,949,000	708,000	16,000	129,000		672,000	195,000	6,669,000	0	0	0	195,000	6,669,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	6,161,000	0	185,000	6,346,000	0	0	0	185,000	6,346,000
	計	4,949,000	708,000	16,000	129,000	6,161,000	672,000	380,000	13,015,000	0	0	0	380,000	13,015,000
④支出実績	事業団直営	4,948,890	707,956	15,305	129,000		670,824	4,329	6,476,304	0	0	0	4,329	6,476,304
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	6,161,000	0	184,830	6,345,830	0	0	0	184,830	6,345,830
	計	4,948,890	707,956	15,305	129,000	6,161,000	670,824	189,159	12,822,134	0	0	0	189,159	12,822,134
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	110	44	695	0		1,176	190,671	192,696	0	0	0	190,671	192,696
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	170	170	0	0	0	170	170
	計	110	44	695	0	0	1,176	190,841	192,866	0	0	0	190,841	192,866

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更･流用額（内税）	④変更･流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
プロアクトインターナショナル（株）	6,346,000	6,345,830			6,345,830	0
						0
						0
						0
						0

No. 7 － 62

国名			ケニア共和国		
プロジェクト名		和	グランドフォールズ水力発電計画調査		
		外	Feasibility study on Grand Falls Hydropower Project in the Republic of Kenya		
調査団	団長	氏名	澄川　啓介	総支出経費	275,596,824 円
		所属	日本工営株式会社　国際事業部　取締役事業部長	調査の種類	（本格調査）
	調査団員数		18 名	計画申請	平成７年　６月　８日国協（鉱調）第5-194号
	現地調査期間		平成７年　６月　５日　～　平成７年　９月　２日 平成７年１２月　８日　～　平成７年１２月１７日	計画承認	平成７年　７月３１日　7通第459号
	報告書説明期間		～	調査完了日	１９９６年　３月２７日
使用コンサルタント名			日本工営株式会社　　業務実施契約	担当	資源開発調査課　　宮川　昌明

１．計画の概要

（１）調査目的・調査内容

「ケ」国の電力需要は、近年世界銀行により実施された「Kenya National Power Development Plan」及びＪＩＣＡが実施した「全国水資源開発マスタープラン」（1992年）において早急に実施すべき計画として位置づけられており、同国政府は1992年11月わが国政府に対し本件開発調査の実施につき正式要請越した。

本件調査の目的は、①技術的、経済的、財務的及び環境的見地から最適な水力発電計画を策定してフィージビリティ調査報告書を作成すること。
②「ケ」側カウンターパート技術者に対し、当該分野の技術移転をはかることにある。

今年度の調査内容は、①地形測量　②地質・地球物理学調査　③水文・気象調査　④現地説明会　⑤土木設計・電気設計　⑥施工計画　⑦効率調査・運用調査　⑧予備設計　⑨水文・気象解析　⑩建設計画　⑪コスト概算　⑫経済分析・財務分析　⑬環境影響分析　⑭実施計画の策定　⑮総合評価及び提言

（２）結論及び勧告（調査結果）

（３）その他（今後の見通し　等）

●第４次国内作業（６月上旬～中旬）
　プログレスレポートの送付　等
○第７次現地調査（７月中旬～８月下旬）
　プログレスレポート説明・協議、アドヴァイザリーコミッティの開催
●第５次国内作業（９月上旬～１０月下旬）
　建設計画　コスト概算　経済分析、財務分析　ドラフトファイナルレポート作成　等
○第８次現地調査（１２月上旬～中旬）
　ドラフトファイナルレポート説明、技術移転セミナー開催　等

No.

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画･変更･流用額は千円未満切り上げ）

（単位:円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅶ 消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	1,801,000	264,000	0	0		95,000	65,000	2,225,000	0	0	0	65,000	2,225,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	29,987,000	17,313,000	10,401,000	5,287,000	227,833,000	0	8,725,000	299,546,000	0	0	0	8,725,000	299,546,000
	計	31,788,000	17,577,000	10,401,000	5,287,000	227,833,000	95,000	8,790,000	301,771,000	0	0	0	8,790,000	301,771,000
②変更額	事業団直営	▲943,000	▲82,000	0	0		0	▲30,000	▲1,055,000	0	0	0	▲30,000	▲1,055,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	▲7,186,000	▲4,278,000	▲2,994,000	▲673,000	▲4,896,000	0	▲601,000	▲20,628,000	0	0	0	▲601,000	▲20,628,000
	計	▲8,129,000	▲4,360,000	▲2,994,000	▲673,000	▲4,896,000	0	▲631,000	▲21,683,000	0	0	0	▲631,000	▲21,683,000
③変更後額	事業団直営	858,000	182,000	0	0		95,000	35,000	1,170,000	0	0	0	35,000	1,170,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	22,801,000	13,035,000	7,407,000	4,614,000	222,937,000	0	8,124,000	278,918,000	0	0	0	8,124,000	278,918,000
	計	23,659,000	13,217,000	7,407,000	4,614,000	222,937,000	95,000	8,159,000	280,088,000	0	0	0	8,159,000	280,088,000
④支出実績	事業団直営	867,867	36,120	0	0		0	0	903,987	0	0	0	0	903,987
	ｺﾝｻﾙ契約分	22,727,000	10,727,000	5,672,000	4,614,000	222,926,000	0	7,999,980	274,665,980	0	0	0	7,999,980	274,665,980
	計	23,594,867	10,763,120	5,672,000	4,614,000	222,926,000	0	7,999,980	275,569,967	0	0	0	7,999,980	275,569,967
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	▲9,867	145,880	0	0		95,000	35,000	266,013	0	0	0	35,000	266,013
	ｺﾝｻﾙ契約分	74,000	2,308,000	1,735,000	0	11,000	0	124,020	4,252,020	0	0	0	124,020	4,252,020
	計	64,133	2,453,880	1,735,000	0	11,000	95,000	159,020	4,518,033	0	0	0	159,020	4,518,033

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更･流用額（内税）	④変更･流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
日本工営(株)	299,546,000	299,545,630	▲24,879,650	274,665,980	274,665,980	0
						0
						0
						0
						0

No.7 - 63

国　名			ジョルダン・ハシェミット王国		
プロジェクト名		和	送電改善計画予備調査		
		外	The Preparatory Study for Feasibility Study on Electric Power Loss Reduction in the Hashemite Kingdom of Jordan		
調査団	団長	氏　名	荒川　嘉孝	総支出経費	12,579,506. 円
		所　属	国際協力事業団鉱工業開発調査部資源開発調査課課長代理	調査の種類	予備　~~事前　本格　P/F　F/U　P/形~~
	調査団員数		6 名	計画申請	7 年　6 月　8 日 国協（鉱調）第 5 -- 191 号
	現地調査期間		7／28 ～8／8	計画承認	7 年　7 月 31 日　7通第　459 号
	報告書説明期間			調査完了日	7 年　8 月 25 日
使用コンサルタント名			株式会社パシッフィックコンサルタンツインターナショナル	担　当	資源開発調査課　永見　光三

1．計　画　の　概　要

(1)　調査目的・調査内容

予備調査の目的は、先方関係機関との本プロジェクト実施に関する協議並びに現地踏査及び資料収集を行い、S/W署名の前提となる基本情報の確認及び本格調査の実施方針を決定することである。

調査内容は、以下の通り。

1)　先方政府機関との協議

先方機関と協議を行い、確認事項をミニッツとして署名を行った。

2)　現地踏査

主に以下のような場所で現地踏査を実施した。

電力訓練センター、営業所、メーター検定所、各種需要家、各種送配電設備、主要火力発電所、高圧変電所（132kV/33kV）、コントロールセンター

(2)　結論及び勧告（調査結果）

調査によって、カウンターパート機関、調査対象地域、対象となる電力損失、調査の細目（調査期間、調査項目の概要）について確認を行った。

(3)　その他（今後の見通し等）

本予備調査結果に基づいて、今年度の11月に事前調査を実施した。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位：円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税 ※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅶ 消費税 ※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	6,098,000	400,000	0	200,000		360,000	212,000	7,270,000	0	0	0	212,000	7,270,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	5,661,000	0	170,000	5,831,000	0	0	0	170,000	5,831,000
	計	6,098,000	400,000	0	200,000	5,661,000	360,000	382,000	13,101,000	0	0	0	382,000	13,101,000
②変更額	事業団直営	0	▲40,000	0	▲200,000		▲40,000	▲8,000	▲288,000	0	0	0	▲8,000	▲288,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	▲222,000	0	▲6,000	▲228,000	0	0	0	▲6,000	▲228,000
	計	0	▲40,000	0	▲200,000	▲222,000	▲40,000	▲14,000	▲516,000	0	0	0	▲14,000	▲516,000
③変更後額	事業団直営	6,098,000	360,000	0	0		320,000	204,000	6,982,000	0	0	0	204,000	6,982,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	5,439,000	0	164,000	5,603,000	0	0	0	164,000	5,603,000
	計	6,098,000	360,000	0	0	5,439,000	320,000	368,000	12,585,000	0	0	0	368,000	12,585,000
④支出実績	事業団直営	6,097,678	359,008	0	0		319,992	0	6,776,678	0	0	0	0	6,776,678
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	5,439,000	0	163,170	5,602,170	0	0	0	163,170	5,602,170
	計	6,097,678	359,008	0	0	5,439,000	319,992	163,170	12,378,848	0	0	0	163,170	12,378,848
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	322	992	0	0		8	204,000	205,322	0	0	0	204,000	205,322
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	830	830	0	0	0	830	830
	計	322	992	0	0	0	8	204,830	206,152	0	0	0	204,830	206,152

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル	5,831,000	5,602,170			5,602,170	0
						0
						0
						0
						0

No. 7－64

国名			ハンガリー共和国		
プロジェクト名		和	ハンガリー共和国国有自動車部品企業リストラクチャリング計画事前調査		
		外	The Study on Restructuring of the Automotive Parts Company in the Republic of Hungary		
調査団	団長	氏名	永江　勉	総支出経費	3,256,275円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部工業開発調査課　課長代理	調査の種類	事前
	調査団員数		3名	計画申請	7年　6月　8日　国協（鉱調）第　5－252号
	現地調査期間		7．6．28～7．7．7	計画承認	7年　7月31日　7通第　459号
	報告書説明期間			調査完了日	7年　8月31日
使用コンサルタント名				担当	工業開発調査課　山田　実

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

現在ハンガリーでは、経済の自由化が進められており将来のＥＵ加盟を目指して国有企業の民営化、企業の競争力強化が重要な課題となっている。このうち自動車産業は、外貨の導入による成長に伴い、将来の伺国の重要産業分野と認識され、特に外資系乗用車製造企業に対しての、部品供給企業の育成が望まれている。しかし民営化を目指しての経営の近代化と技術面での近代化を並行して行っていかなければならない国有自動車部品企業は非常に困難な状況に置かれており、早急な対応が望まれている。

かかる状況の中で、ハンガリー政府は１９９３年１０月、我が国に対し、国有自動車部品製造企業の近代化にかかる調査の実施を正式に要請した。これを受け事業団は１９９４年９月、要請内容の詳細の確認と関連情報の収集を目的として予備調査団を派遣し、右結果に基づき今般さらに、本格調査実施のため実施細則署名を目的として事前調査団を派遣するものである。

（2）結論及び勧告（調査結果）

実施細目に署名を行った。
事前調査報告書を作成した。

（3）その他（今後の見通し等）

９５年１１月本格調査開始予定。

No.

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

（単位：円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅶ 消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	2,693,000	135,000	0	200,000		5,000	91,000	3,124,000	0	0	0	91,000	3,124,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,693,000	135,000	0	200,000	0	5,000	91,000	3,124,000	0	0	0	91,000	3,124,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	136,000		0	5,000	141,000	0	0	0	5,000	141,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	136,000	0	0	5,000	141,000	0	0	0	5,000	141,000
③変更後額	事業団直営	2,693,000	135,000	0	336,000		5,000	96,000	3,265,000	0	0	0	96,000	3,265,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,693,000	135,000	0	336,000	0	5,000	96,000	3,265,000	0	0	0	96,000	3,265,000
④支出実績	事業団直営	2,692,308	134,466	0	335,800		0	10,074	3,172,648	0	0	0	10,074	3,172,648
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,692,308	134,466	0	335,800	0	0	10,074	3,172,648	0	0	0	10,074	3,172,648
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	692	534	0	200		5,000	85,926	92,352	0	0	0	85,926	92,352
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	692	534	0	200	0	5,000	85,926	92,352	0	0	0	85,926	92,352

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
						0
						0
						0
						0
						0

No. 7 － 65

国名			シリア・アラブ共和国		
プロジェクト名		和	太陽光発電利用民生向上計画		
		外	The Introduction of Integrated Photovoltaic Systems in Syrian Arab Republic		
調査団	団長	氏名	田守　栄一	総支出経費	5,621,349円
		所属	国際協力事業団　理事	調査の種類	（事前調査）
	調査団員数		5名	計画申請	平成7年　6月　7日国協（鉱調）第6-085号
	現地調査期間		平成7年　6月17日　～　平成7年　6月27日	計画承認	平成7年　8月　7日　7通第509号
	報告書説明期間		～	調査完了日	1995年　8月31日
使用コンサルタント名				担当	資源開発調査課　　宮川　昌明

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

シ国は広大な乾燥・半乾燥地域を有しているが過疎地が電気や水の恩恵を授かっていない。しかも、送電線等の設置は経済性の観点から期待できない村落が多い。

第5次5カ年計画（'81～）以降、地域間格差の解消は国家開発計画の全体目標の1つに挙げられている。シリア国政府は農村の生活水準向上のために電化促進を計画しており、その手段として太陽光発電の導入による広範な半乾燥・無電化地域の民政向上が計画されている。これは、民政の安定化、ひいては中東地域の安定化への寄与が期待される。

遠隔地域の民生向上に資するため、太陽光発電の利用により地域の電化を促進するとともに地下水揚水・かん水淡水化・地場産業の育成・振興等を図るための調査を行う。

（2）結論及び勧告（調査結果）

（1）集中型村落電化システム及び揚水システム・余剰電力利用地場産業育成

（2）戸別型村落小規模電化システム

（3）戸別型村落中規模電化システム及び揚水／淡水化システム　の3システムをアレッポ周辺の3ヶ村に導入し、以下の調査を行う。

・地方電化調査（地方電化及び民生の現状・地方電化計画・政策のレビュー）

・村落調査（電力・水需要）・集中電化及び戸別電化（最適容量調査）

・地下水揚水／淡水化（水資源調査）・夏期余剰電力利用地場産業育成（業種選定）

（3）その他（今後の見通し　等）

●第1回現地調査（11月下旬～12月下旬）

○第1回国内作業（1月上旬～2月中旬）

●第2回現地調査（3月上旬～3月中旬）

No.

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画･変更･流用額は千円未満切り上げ）

（単位：円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅶ 消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	5,142,000	181,000	0	200,000		0	166,000	5,689,000	0	0	0	166,000	5,689,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,142,000	181,000	0	200,000	0	0	166,000	5,689,000	0	0	0	166,000	5,689,000
②変更額	事業団直営													
	ｺﾝｻﾙ契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営													
	ｺﾝｻﾙ契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	5,141,406	180,549	0	137,600		0	4,128	5,463,683	0	0	0	4,128	5,463,683
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,141,406	180,549	0	137,600	0	0	4,128	5,463,683	0	0	0	4,128	5,463,683
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	594	451	0	62,400		0	161,872	225,317	0	0	0	161,872	225,317
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	594	451	0	62,400	0	0	161,872	225,317	0	0	0	161,872	225,317

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更･流用額（内税）	④変更･流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
						0
						0
						0
						0
						0

No. 7-66

国名			キルギス共和国		
プロジェクト名		和	キルギス共和国工業開発マスタープラン　（事前調査）		
		外	The Preparatory Study on Master Plan of Industrial Development in the Kyrgyz Republic		
調査団	団長	氏名	加藤　宏	総支出経費	8,371,697 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部工業開発調査課課長	調査の種類	~~予備~~　事前　~~本格　P／F　F／U　P形~~
	調査団員数		５名	計画申請	７年６月９日　国協（鉱調）第６－１２２号
	現地調査期間		７年７月２３日～８月５日	計画承認	７年８月７日　通第５２９号
	報告書説明期間			調査完了	７年１０月３１日
使用コンサルタント名			（財）日本国際協力センター（通訳）（役務提供契約）	担当	工業開発協力課　稲村　次郎

１．調査の概要

１）調査の目的

本件はキルギス共和国の現状を踏まえ、同国工業のとるべき方向性を示すと共に、工業の開発重点分野、基本的振興政策の提案、重点サブセクターの開発プログラムの策定等を含む工業開発マスタープランを作成することを目的とする。

本予備調査においては、同要請内容の詳細の確認、同国における工業開発の現状把握及び先方実施機関との協議を行い、事前／本格調査の内容・全体調査計画の策定を行うものである。

２）調査内容

(1)要請の背景、内容の確認
(2)事前／本格調査内容に係る関係機関との協議
(3)主要工業サブセクター工場の視察
(4)関連情報等の収集
(5)実施細則・協議議事録の署名

（２）結論及び勧告

調査内容等について「キ」政府と合意に達し、実施細則(S/W)に署名した。

（３）その他

No.

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

（単位：円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税 ※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅶ 消費税 ※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	6,433,000	222,000	0	200,000		415,000	219,000	7,489,000	0	0	0	219,000	7,489,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	1,020,000	0	31,000	1,051,000	0	0	0	31,000	1,051,000
	計	6,433,000	222,000	0	200,000	1,020,000	415,000	250,000	8,540,000	0	0	0	250,000	8,540,000
②変更額	事業団直営													
	ｺﾝｻﾙ契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営													
	ｺﾝｻﾙ契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	6,432,371	220,157	0	76,300		381,092	2,521	7,112,441	0	0	0	2,521	7,112,441
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	1,020,000	0	30,600	1,050,600	0	0	0	30,600	1,050,600
	計	6,432,371	220,157	0	76,300	1,020,000	381,092	33,121	8,163,041	0	0	0	33,121	8,163,041
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	629	1,843	0	123,700		33,908	216,479	376,559	0	0	0	216,479	376,559
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	400	400	0	0	0	400	400
	計	629	1,843	0	123,700	0	33,908	216,879	376,959	0	0	0	216,879	376,959

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
						0
						0
						0
						0
						0

No. 7－67

国名			インドネシア共和国		
プロジェクト名		和	インドネシア共和国セラミック原料開発計画調査　本格調査		
		外	Study on Development of the Raw Material of the Ceramic Industry		
調査団	団長	氏名	猪岡　哲男	総支出経費	141,186,578円
		所属	ユニコインターナショナル（株）	調査の種類	本格
	調査団員数		29名	計画申請	7年6月19日　国協（鉱調）第6－210号
	現地調査期間		7．8．27～7．9．16，7．10．1～7．11．5 8．2．11～8．3．18	計画承認	7年10月13日　7通第　687号
	報告書説明期間		～	調査完了日	8年3月29日
使用コンサルタント名			ユニコインターナショナル（株）、ニッコー（株）、 （財）北九州国際技術協力協会　（業務実施契約）	担当	工業開発調査課　矢吹　治也

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

インドネシアのセラミック産業（テーブルウエア、ノベルティー、クイル、サニクリー等）の振興をはかるため、優良なセラミック原料の安定的供給体制の構築を目的とする計画を策定する。

（1）国内準備作業
（2）第1次現地調査
①インセプションレポートの説明・協議、②業界団体及び関係機関訪問調査、③セラミック研究所（IRDCRI）の概況調査、④セラミック研究所に供与する機材の確定、⑤関連情報収集協議
（3）第1次国内作業
（4）第2次現地調査
①セラミック製品各種分野の状況、②既存原料サイトの位置と採掘される原料の量・品質、③セラミック原料の混合・精製技術の現状、④原料流通の状況、⑤副資材（石膏型・釉薬・顔料・窯道具等）の供給状況、⑥開発可能性のある原料サイトからの原料サンプルの収集、⑦IRDCRIのほかのセラミック原料開発に関係する研究所の調査、⑧プログレスレポートIの作成・説明・協議・確認
（5）第2次国内作業
（6）第3次現地調査
①収集サンプルの評価・分析、②関係機関等における補足的調査、③セミナー（1回目）の開催
（7）第3次国内作業
①現地調査結果・入手資料の分析、②優位性のあるセラミック製品の選定、③インドネシアで未生産のセラミック製品の開発可能性評価、④優位性のあるセラミック原料及び副資材の選定⑤インテリムレポートの作成及びインドネシア側への送付
（8）第4次現地調査
①セラミック製品メーカー及び関係諸機関の訪問調査、②優位性のあるセラミック原料のサイトと採掘される原料の量・品質、③優位性のあるセラミック原料の混合・精製技術の現状、④優位性のあるセラミック原料の流通状況、⑤優位性のある副資材の供給状況、⑥プログレスレポートIIの作成・説明・協議・確認
（9）第4次国内作業
①原料の流通システムの改善策の策定、②公的機関・制度の役割強化策の策定、③ドラフト・ファイナルレポートの作成及び送付
（10）ドラフト・ファイナルレポート説明
①セミナー（2回目）の開催
（11）ファイナルレポートの作成

今年度は(7)～(11)を対象とする。

（2）結論及び勧告（調査結果）

第3次現地調査までを終了し、セラミック原料開発にかかる制度・関係機関の詳細調査、及び原料のサンプル収集・分析を行なった。

（3）その他（今後の見通し等）

最終報告書、8年12月送付予定。

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画･変更･流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位:円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅶ 消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	19,480,000	585,000	20,065,000	585,000	20,065,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	18,070,000	2,450,000	280,000	70,000	91,992,000	0	3,386,000	116,248,000	0	0	0	3,386,000	116,248,000
	計	18,070,000	2,450,000	280,000	70,000	91,992,000	0	3,386,000	116,248,000	19,480,000	585,000	20,065,000	3,971,000	136,313,000
②変更額	事業団直営	457,000	0	0	0		136,000	18,000	611,000	0	0	0	18,000	611,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	457,000	0	0	0	0	136,000	18,000	611,000	0	0	0	18,000	611,000
③変更後額	事業団直営	457,000	0	0	0		136,000	18,000	611,000	19,480,000	585,000	20,065,000	603,000	20,676,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	18,070,000	2,450,000	280,000	70,000	91,992,000	0	3,386,000	116,248,000	0	0	0	3,386,000	116,248,000
	計	18,527,000	2,450,000	280,000	70,000	91,992,000	136,000	3,404,000	116,859,000	19,480,000	585,000	20,065,000	3,989,000	136,924,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	1,635,000	0	49,000	1,684,000	3,500,000	105,000	3,605,000	154,000	5,289,000
	計	0	0	0	0	1,635,000	0	49,000	1,684,000	3,500,000	105,000	3,605,000	154,000	5,289,000
③変更後額	事業団直営	457,000	0	0	0		136,000	18,000	611,000	19,480,000	585,000	20,065,000	603,000	20,676,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	18,070,000	2,450,000	280,000	70,000	93,627,000	0	3,435,000	117,932,000	3,500,000	105,000	3,605,000	3,540,000	121,537,000
	計	18,527,000	2,450,000	280,000	70,000	93,627,000	136,000	3,453,000	118,543,000	22,980,000	690,000	23,670,000	4,143,000	142,213,000

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更･流用額（内税）	④変更･流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
ユニコインターナショナル(株)	116,248,000	116,229,220	5,182,960	121,412,280	120,516,180	896,100
(財) 北九州国際技術協力協会						0
						0
						0
						0

No.

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

（単位：円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税 ※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅶ 消費税 ※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
④支出実績	事業団直営	456,320	0	0	0		133,333	0	589,653	19,480,000	584,400	20,064,400	584,400	20,654,053
	ｺﾝｻﾙ契約分	17,972,000	2,092,000	280,000	70,000	93,195,000	0	3,408,270	117,017,270	3,397,000	101,910	3,498,910	3,510,180	120,516,180
	計	18,428,320	2,092,000	280,000	70,000	93,195,000	133,333	3,408,270	117,606,923	22,877,000	686,310	23,563,310	4,094,580	141,170,233
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	680	0	0	0		2,667	18,000	21,347	0	600	600	18,600	21,947
	ｺﾝｻﾙ契約分	98,000	358,000	0	0	432,000	0	26,730	914,730	103,000	3,090	106,090	29,820	1,020,820
	計	98,680	358,000	0	0	432,000	2,667	44,730	936,077	103,000	3,690	106,690	48,420	1,042,767

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
ユニコインターナショナル(株)						0
（財）北九州国際技術協力協会						0
ニッコウ（株）						0
						0
						0

No. 7- 68

国名			インドネシア共和国		
プロジェクト名	和		インドネシア ポコ水力発電開発計画調査		
	外		Feasibility Study on the Development of Poko Hydro Electric Power Project		
調査団	団長	氏名	手塚 徳治	総支出経費	116,237,872 円
		所属	電源開発(株) 国際事業部 参事役	調査の種類	~~予備~~ ~~事前~~ 本格 ~~P/F~~ ~~F/S~~ ~~P/B~~
	調査団員数		23 名	計画申請	年 月 日 国協(鉱調)第 - 号
	現地調査期間		7月6日～8月4日, 9月13日～10月3日, 11月22日～12月15日, 3月4日～3月24日.	計画承認	7年 8月 7日 7通第 546 号
	報告書説明期間			調査完了日	8年 3月 31日
使用コンサルタント名			電源開発(株), (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル	担当	資源開発調査課 田町啓介

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

スラウェシ島のサダン川の上流部(既存のバカル発電所上流部)に、貯水池を設け、河川の季節的流況を調整し、出力53MWのピーク供給を可能とすると共に、下流のバカル発電所の乾季における出力低下を解消し、年間を通じて電力の安定供給を図るためのF/S調査を行った。

調査内容は以下のとおりである。

1. 国内準備作業
2. 現地調査、資料収集
3. 最適サイト選定
4. 詳細現地調査(測量, 図化, 地質調査)
5. レイアウトデザイン
6. 工事計画作成
7. 工事費積算
8. 経済・財務分析

(2) 結論及び勧告 (調査結果)

- インセプションレポート説明
- 各種資料収集
- 電力開発計画、電力政策、エネルギー消費予測、経済財務分析

以上の調査、検討を行った。

(3) その他 (今後の見通し等)

平成8年7月にインテリムレポートの説明予定。

No.

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

（単位：円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税 ※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅶ 消費税 ※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	357,000	274,000	0	0		10,000	20,000	661,000	0	0	0	20,000	661,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	19,133,000	3,022,000	1,431,000	1,455,000	84,123,000	0	3,275,000	112,439,000	0	0	0	3,275,000	112,439,000
	計	19,490,000	3,296,000	1,431,000	1,455,000	84,123,000	10,000	3,295,000	113,100,000	0	0	0	3,295,000	113,100,000
②変更額	事業団直営	0	▲204,000	0	0		▲10,000	▲7,000	▲221,000	0	0	0	▲7,000	▲221,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	5,156,000	0	155,000	5,311,000	0	0	0	155,000	5,311,000
	計	0	▲204,000	0	0	5,156,000	▲10,000	148,000	5,090,000	0	0	0	148,000	5,090,000
③変更後額	事業団直営	357,000	70,000	0	0		0	13,000	440,000	0	0	0	13,000	440,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	19,133,000	3,022,000	1,431,000	1,455,000	89,279,000	0	3,430,000	117,750,000	0	0	0	3,430,000	117,750,000
	計	19,490,000	3,092,000	1,431,000	1,455,000	89,279,000	0	3,443,000	118,190,000	0	0	0	3,443,000	118,190,000
④支出実績	事業団直営	356,727	62,400	0	0		0	0	419,127	0	0	0	0	419,127
	ｺﾝｻﾙ契約分	18,853,000	1,742,000	1,129,000	1,455,000	89,254,000	0	3,372,990	115,805,990	0	0	0	3,372,990	115,805,990
	計	19,209,727	1,804,400	1,129,000	1,455,000	89,254,000	0	3,372,990	116,225,117	0	0	0	3,372,990	116,225,117
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	273	7,600	0	0		0	13,000	20,873	0	0	0	13,000	20,873
	ｺﾝｻﾙ契約分	280,000	1,280,000	302,000	0	25,000	0	57,010	1,944,010	0	0	0	57,010	1,944,010
	計	280,273	1,287,600	302,000	0	25,000	0	70,010	1,964,883	0	0	0	70,010	1,964,883

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
電源開発(株)	112,439,000	112,438,920	3367,070	115,805,990	115,805,990	0
(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル						0
						0
						0
						0

No. 7 － 69

国名			トルコ共和国		
プロジェクト名		和	チョルフ・ベルタ水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study for the Coruh-Berta Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Turkey		
調査団	団長	氏名	足立　隼夫	総支出経費	10,534,336円
		所属	国際協力事業団国際協力総合研修所国際協力専門員	調査の種類	（事前調査）
	調査団員数		5名	計画申請	平成7年　7月28日国協（鉱調）第7-103号
	現地調査期間		平成7年　8月21日　～　平成7年　9月　1日	計画承認	平成7年　9月　7日　7通第567号
	報告書説明期間		～	調査完了日	1996年　1月31日
使用コンサルタント名			日本工営株式会社　役務提供契約	担当	資源開発調査課　宮川　昌明

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

トルコのエネルギー供給は著しい不足が続いており、不足分の殆どを石油輸入により補う状況が続いている。このため輸入石油以外のエネルギー源、特に水力発電の国産エネルギー開発に力を注いでいる。93年にトルコ電力庁により作成された2010年までの電力需要予測によると、2010年の最大電力は4,359kw、また最大電力量は2,714億5,000kwhと推定されている。これは92年比較約4倍に達し、年平均増加率8.0%である。一方、経済的開発可能包蔵水力は、30,800Mwと見積もられているが90年現在までにその約22%が開発されたにすぎない。中でもチョルフ川支流ベルタ川流域は降水量も多く大規模水力発電開発潜在能力が高いにも関わらず、殆ど開発されておらず今後の開発が期待できる。このような状況のもと増大する電力需要に応え更に電力を安定的に供給するためにはチョルフ・ベルタ水力発電開発計画を緊急に策定する必要がある。

本調査の内容は、

1．国内準備　関連情報収集、S／W案策定、質問票作成
2．現地調査　関連情報収集、現地踏査、S／W協議・署名
3．国内作業　収集資料整理、報告書作成、本格調査業務指示書の作成

（2）結論及び勧告（調査結果）

（3）その他（今後の見通し　等）

●国内準備作業　関連資料・情報の収集・分析、IC／Rの作成　等
○第1次現地調査　IC／Rの説明・協議、既存計画案の見直し、代替案提案　電力事情調査　初期環境影響調査
●第1次国内作業　第1次現地調査収集資料及び調査結果の分析・検討、初期設計・初期見積もり、代替案比較分析・調査対象計画案提案、初期環境影響調査結果検討、PR／Rの作成・送付
○第2次現地調査　PR／Rの説明・協議・確認　調査対象計画決定　基礎調査段階確認

No.

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

（単位：円）

		I 調査旅費（外税）	II 現地調査（外税）	III 資機材等購送費（外税）	IV 報告書作成費（外税）	V 技術費（外税）	VI 附帯費（外税）	VII 消費税 ※（ア）	小計（A）（内税）	VIII 機材供与（外税）	VII 消費税 ※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	5,127,000	306,000	0	200,000		351,000	180,000	6,164,000	0	0	0	180,000	6,164,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	4,274,000	0	129,000	4,403,000	0	0	0	129,000	4,403,000
	計	5,127,000	306,000	0	200,000	4,274,000	351,000	309,000	10,567,000	0	0	0	309,000	10,567,000
②変更額	事業団直営													
	ｺﾝｻﾙ契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営													
	ｺﾝｻﾙ契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	5,126,577	303,737	0	174,170		350,992	5,225	5,960,701	0	0	0	5,225	5,960,701
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	4,274,000	0	128,220	4,402,220	0	0	0	128,220	4,402,220
	計	5,126,577	303,737	0	174,170	4,274,000	350,992	133,445	10,362,921	0	0	0	133,445	10,362,921
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	423	2,263	0	25,830		8	174,775	203,299	0	0	0	174,775	203,299
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	780	780	0	0	0	780	780
	計	423	2,263	0	25,830	0	8	175,555	204,079	0	0	0	175,555	204,079

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
日本工営（株）	4403,000	4402,220			4402,220	0
						0
						0
						0
						0

No. 7-70

国名			ハンガリー共和国		
プロジェクト名	和		ハンガリー共和国ボルショド発電所性能向上・環境保全再建計画(事前調査)		
	外		The Feasibility Study The Facility Improvement and Eemvironmental Protection of Borsod Power Plant in The Republic of Hungary		
調査団	団長	氏名	千原大海	総支出経費	13,171,261 円
		所属	国際協力事業団国際協力総合研修所国際協力専門員	調査の種類	~~予備~~ 事前 本格 ~~F/S~~ ~~E/S~~ ~~F/S形~~
	調査団員数		5名	計画申請	7年 8月 7日 国協(鉱調)第 7-178号
	現地調査期間		9月25日 ~ 10月7日	計画承認	7年 9月14日 7 通第 573 号
	報告書説明期間			調査完了日	7年 11月30日
使用コンサルタント名			プロアクトインターナショナル株式会社	担当	資源開発調査課 善光健治

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

調査の目的…予備調査の結果を受け F/S 調査実施のため先方政府・関係機関と協議を行い S/W を署名締結することを目的とした。

調査内容… (1) 国内事前準備作業
(2) 現地調査
(3) 国内整理作業

(2) 結論及び勧告(調査結果)

F/S に対する、調査期間、調査内容等について S/W を署名、締結した。

(3) その他(今後の見通し等)

S/W 方針に基づき本格調査の準備を行った。

No.

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画･変更･流用額は千円未満切り上げ）

（単位：円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税 ※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅶ 消費税 ※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	4,793,000	975,000	10,000	200,000		675,000	200,000	6,853,000	0	0	0	200,000	6,853,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	6,361,000	0	191,000	6,552,000	0	0	0	191,000	6,552,000
	計	4,793,000	975,000	10,000	200,000	6,361,000	675,000	391,000	13,405,000	0	0	0	391,000	13,405,000
②変更額	事業団直営	0	▲101,000	▲10,000	▲67,000		▲27,000	▲6,000	▲211,000	0	0	0	▲6,000	▲211,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	▲101,000	▲10,000	▲67,000	0	▲27,000	▲6,000	▲211,000	0	0	0	▲6,000	▲211,000
③変更後額	事業団直営	4,793,000	874,000	0	133,000		648,000	194,000	6,642,000	0	0	0	194,000	6,642,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	6,361,000	0	191,000	6,552,000	0	0	0	191,000	6,552,000
	計	4,793,000	874,000	0	133,000	6,361,000	648,000	385,000	13,194,000	0	0	0	385,000	13,194,000
④支出実績	事業団直営	4,792,313	863,602	0	133,300		648,258	3,999	6,441,472	0	0	0	3,999	6,441,472
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	6,361,000	0	190,830	6,551,830	0	0	0	190,830	6,551,830
	計	4,792,313	863,602	0	133,300	6,361,000	648,258	194,829	12,993,302	0	0	0	194,829	12,993,302
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	687	10,398	0	▲300		▲258	190,001	200,528	0	0	0	190,001	200,528
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	170	170	0	0	0	170	170
	計	687	10,398	0	▲300	0	▲258	190,171	200,698	0	0	0	190,171	200,698

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更･流用額（内税）	④変更･流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
プロアクトインターナショナル（株）	6,552,000	6,551,830			6,551,830	0
						0
						0
						0
						0

No. 7-21

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名		和	中国工場近代化予備調査		
		外	The Study for Factory Modemization (Preparatory Study) in China		
調査団	団長	氏名	a.永江　勉　b.加藤　宏　d.藤原　治一郎	総支出経費	12,833,959円
		所属	a.国際協力事業団鉱工業開発調査部工業開発調査課長代理 b.国際協力事業団鉱工業開発調査部工業開発調査課長 c.国際協力事業団鉱工業開発調査部部部長	調査の種類	予備　~~事前　本格　P/F　F/U　P形~~
	調査団員数		１７名	計画申請	７年８月１６日　国協（鉱調）第７－２１２号
	現地調査期間		a.９月５日～９月１９日 b.８月２３日～９月５日 c.９月６日～９月１９日	計画承認	７年９月２８日　通第５９３号
	報告書説明期間			調査完了	７年１２月１５日
使用コンサルタント名			（財）日本国際協力センター（通訳）	担当	工業開発協力課　稲村　次郎

１．調査の概要

（１）調査目的

本件調査団は、中国工場近代化計画の一環とし要請のあった１２件の内、９工場について概要を調査し、本格調査実施対象工場７件を選定するものである。

また、調査スキーム改善についての協議を行う。

（２）調査内容

(1)要請の背景、内容の確認
(2)本格調査内容に係る関係機関との協議
(3)関連情報等の収集
(4)新スキーム導入についての協議
(5)協議議事録の署名

（２）結論及び勧告

要請概要の調査及び新スキーム導入についての協議を行い、新スキーム導入については、８年度実施分から一部導入することで合意した。

（３）その他

No.

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

（単位：円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税 ※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅶ 消費税 ※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	7,368,000	1,107,000	20,000	200,000		1,157,000	296,000	10,148,000	0	0	0	296,000	10,148,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	2,808,000	0	85,000	2,893,000	0	0	0	85,000	2,893,000
	計	7,368,000	1,107,000	20,000	200,000	2,808,000	1,157,000	381,000	13,041,000	0	0	0	381,000	13,041,000
②変更額	事業団直営													
	ｺﾝｻﾙ契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営													
	ｺﾝｻﾙ契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	7,368,072	1,095,936	19,000	193,750		1,153,513	6,382	9,836,653	0	0	0	6,382	9,836,653
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	2,646,000	0	79,380	2,725,380	0	0	0	79,380	2,725,380
	計	7,368,072	1,095,936	19,000	193,750	2,646,000	1,153,513	85,762	12,562,033	0	0	0	85,762	12,562,033
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	▲72	11,064	1,000	6,250		3,487	289,618	311,347	0	0	0	289,618	311,347
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	162,000	0	5,620	167,620	0	0	0	5,620	167,620
	計	▲72	11,064	1,000	6,250	162,000	3,487	295,238	478,967	0	0	0	295,238	478,967

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
						0
						0
						0
						0
						0

No. 7－72

国　　名			シリア・アラブ共和国		
プロジェクト名		和	シリア・アラブ共和国セメント工場建設計画調査		
		外	Feasibility Study on the Cement Plant Development in the Syrian Arab Republic		
調査団	団長	氏名	高草木　宏	総支出経費	76,632,677 円
		所属	日本セメント（株）	調査の種類	本格
	調査団員数		13名	計画申請	7年　8月16日　国協（鉱調）第　7－213号
	現地調査期間		7．11．　9～7．12．　2 8．　2．18～8．　3．27	計画承認	7年　9月14日　　7通第　　573号
	報告書説明期間			調査完了日	8年　3月29日
使用コンサルタント名			日本セメント（株）、（株）ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｱﾙｻｰﾋﾞｽｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ　（業務実施契約）	担　　当	工業開発調査課　　山田　実

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

①要請の背景

シリア国では、1991年の新民営化法発布を機に民間部門への外国投資の促進を図り、農工業の生産拡大、経済開発を推進している。それに伴いインフラの整備が急務になっており、セメントの需要が大幅に増加することが予想されている。

シリア国のセメント産業は、原材料、天然ガス、重油等の燃料が国内で調達できるため、輸出産業としても有望視されているが、現在の生産能力そのものが増加する国内需要にも対応できず、またプラント設備の老朽化が激しいため、実際の生産量はその生産能力の７５％にとどまっているという状況であり、慢性的なセメント不足に陥っている。

かかる状況の中で、シリア政府は1993年９月わが国に対し、既存のセメント工場の近代化と新工場の建設を包括したセメント工業振興計画の策定を要請した。当事業団は1994年１月に鉱工業プロジェクト選定確認調査団、1995年１月に鉱工業プロジェクト形成基礎調査団を派遣して要請内容を確認し、1995年６月の事前調査において、新工場建設のためのフィージビリティスタディを行うことで合意に達したため、Ｓ／Ｗの署名を行った。

（2）調査の目的

シリア国内のセメント需要増大に対応して、Abu-Alshamat に建設が予定されている新規セメント工場につき適正規模を考慮した上で、フィージビリティを行う。

また調査実施中に、プラント建設にかかる計画策定、Ｆ／Ｓの手法、プラント運営に関する技術移転を行う。

（2）結論及び勧告（調査結果）

第一次現地調査でインセプションレポートの説明、協議、サイトの概況調査を実施し、プログレスレポートＩを提出した。第二次現地調査を通じサイトの詳細調査を実施し、新工場の概要につき先方関係機関と合意した上でプログレスレポートとして取りまとめた。想定される新工場の規模は年産３００万トン、従業員は１０００人、水資源節約型の設備を導入することで合意が得られた。

（3）その他（今後の見通し等）

１９９６年９月にドラフトファイナルレポート説明、協議のため調査団を派遣予定。どう１０月ファイナルレポート提出予定。

No.

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

（単位：円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅶ 消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	0		5,613,000	169,000	5,782,000	0	0	0	169,000	5,782,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	15,727,000	1,065,000	124,000	680,000	51,538,000	0	2,075,000	71,209,000	0	0	0	2,075,000	71,209,000
	計	15,727,000	1,065,000	124,000	680,000	51,538,000	5,613,000	2,244,000	76,991,000	0	0	0	2,244,000	76,991,000
②変更額	事業団直営													
	ｺﾝｻﾙ契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営													
	ｺﾝｻﾙ契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0		5,400,657	0	5,400,657	0	0	0	0	5,400,657
	ｺﾝｻﾙ契約分	15,705,000	997,000	107,000	680,000	51,511,000	0	2,070,000	71,070,000	0	0	0	2,070,000	71,070,000
	計	15,705,000	997,000	107,000	680,000	51,511,000	5,400,657	2,070,000	76,470,657	0	0	0	2,070,000	76,470,657
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	0	0	0	0		212,343	169,000	381,343	0	0	0	169,000	381,343
	ｺﾝｻﾙ契約分	22,000	68,000	17,000	0	27,000	0	5,000	139,000	0	0	0	5,000	139,000
	計	22,000	68,000	17,000	0	27,000	212,343	174,000	520,343	0	0	0	174,000	520,343

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
日本セメント（株）	71209000	71164760			71070000	94000
（株）インダストリアルサービスインターナショナル						0
						0
						0
						0

No. 7-73

国名			キルギス共和国		
プロジェクト名		和	キルギス共和国工業開発マスタープラン		
		外	The Study on master Plan of Industrial Development in Kyrgyz republic		
調査団	団長	氏名	白石　正明	総支出経費	149,646,836円
		所属	ユニコインターナショナル　代表取締役　社長	調査の種類	~~予備~~　事前　本格　~~P/F　F/U　P形~~
	調査団員数		１７名	計画申請	７年８月２２日　国協（鉱調）第８－１２４号
	現地調査期間		７年１１月５日～１２月２３日	計画承認	７年９月２８日　通第６１９号
	報告書説明期間			調査完了	８年３月１４日
使用コンサルタント名			ユニコインターナショナル（株）、CRC海外開発（株）、国際開発センター	担当	工業開発協力課　稲村　次郎

１．調査の概要

（１）調査目的

本件調査はキルギス共和国の地理的、政治的、経済的、歴史的環境と現実に立脚し、同国工業の取るべき方向を示すとともに工業の開発重点分野の設定、基本的振興政策の提案、重点サブセクターの開発プログラムの策定等を含む工業開発マスタープランを作成する。

また、本件調査の過程に於いて、可能な範囲で工場近代化のためのコンサルテーション、工業振興のためのセミナー等を通じた技術移転及び工業開発事例の紹介等を行い、キルギス共和国の工業振興促進に資する。

（２）結論及び勧告

第一次現地調査、第一次国内作業を実施し、８′年３月にインテリム・レポートを作成・送付した。

（３）その他

８年５月から第二現地調査及び第二次国内作業を実施し、１０月に報告書説明、１１月に最終報告書の提出予定。

No.

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

（単位：円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税 ※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅶ 消費税 ※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	1,089,000	195,000	0	0		109,000	42,000	1,435,000	0	0	0	42,000	1,435,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	23,089,000	3,404,000	729,000	1,054,000	119,442,000	0	4,432,000	152,150,000	0	0	0	4,432,000	152,150,000
	計	24,178,000	3,599,000	729,000	1,054,000	119,442,000	109,000	4,474,000	153,585,000	0	0	0	4,474,000	153,585,000
②変更額	事業団直営	▲8,000	▲101,000	0	0		▲109,000	▲6,000	▲224,000	0	0	0	▲6,000	▲224,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	▲414,000	0	0	0	▲2,541,000	0	▲89,000	▲3,044,000	0	0	0	▲89,000	▲3,044,000
	計	▲422,000	▲101,000	0	0	▲2,541,000	▲109,000	▲95,000	▲3,268,000	0	0	0	▲95,000	▲3,268,000
③変更後額	事業団直営	1,081,000	94,000	0	0		0	36,000	1,211,000	0	0	0	36,000	1,211,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	22,675,000	3,404,000	729,000	1,054,000	116,901,000	0	4,343,000	149,106,000	0	0	0	4,343,000	149,106,000
	計	23,756,000	3,498,000	729,000	1,054,000	116,901,000	0	4,379,000	150,317,000	0	0	0	4,379,000	150,317,000
④支出実績	事業団直営	1,080,313	93,343	0	0		0	0	1,173,656	0	0	0	0	1,173,656
	ｺﾝｻﾙ契約分	22,341,000	3,231,000	588,000	1,054,000	116,901,000	0	4,323,450	148,438,450	0	0	0	4,323,450	148,438,450
	計	23,421,313	3,324,343	588,000	1,054,000	116,901,000	0	4,323,450	149,612,106	0	0	0	4,323,450	149,612,106
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	687	657	0	0		0	36,000	37,344	0	0	0	36,000	37,344
	ｺﾝｻﾙ契約分	334,000	173,000	141,000	0	0	0	19,550	667,550	0	0	0	19,550	667,550
	計	334,687	173,657	141,000	0	0	0	55,550	704,894	0	0	0	55,550	704,894

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
ユニコインターナショナル（株）	152,150,000	152,150,570			148,438,450	3,712,120
CRC海外開発（株）						0
（財）国際開発センター						0
						0
						0

No. 7-74

国名			サントメ・プリンシペ民主共和国		
プロジェクト名	和		サントメ・プリンシペ ミニ水力発電計画 事前調査		
	外		Preparatory Study on Construction of Mini Hydro-electric Power Station in the Democratic Republic of Sao Tome and Principe		
調査団	団長	氏名	成瀬 猛	総支出経費	17,600,519 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 計画課 課長代理	調査の種類	予備 (事前) 本格 P/F F/U P/形
	調査団員数		6 名	計画申請	7年 10月 13日 国協(鉱調)第 10-095 号
	現地調査期間		平成 7年 11月19日 ~ 12月1日	計画承認	7年 11月 27日 7通第 749 号
	報告書説明期間			調査完了日	8年 1月 末日
使用コンサルタント名			セントラルコンサルタント株式会社、大寺開発株式会社	担当	資源開発調査課 石川 剛

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本案件は、極端な電力供給不足に悩むサントメ国において、同国の豊富な水資源(河川)を利用し、首都サントメ市の一部区域の電力供給を賄うことを目的とした小規模水力発電所の建設に係るF/S調査を行うことである。

本事前調査は、本格調査実施に先立ち、建設予定地の踏査、現状電力設備の確認、関連資料の収集とともに、先方関係機関との協議を通して本格調査の実施内容に係るS/Wを署名・交換した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

S/Wについては、調査団が事前に作成した案文をもとに、協議した結果、ほぼ原案に近い形で合意に達した。

(3) その他(今後の見通し等)

平成8年2月に本格調査を開始した。

No.

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

（単位：円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅶ 消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	9,164,000	1,350,000	0	200,000		93,000	325,000	11,132,000	0	0	0	325,000	11,132,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	6,502,000	0	196,000	6,698,000	0	0	0	196,000	6,698,000
	計	9,164,000	1,350,000	0	200,000	6,502,000	93,000	521,000	17,830,000	0	0	0	521,000	17,830,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	9,164,000	1,350,000	0	200,000		93,000	325,000	11,132,000	0	0	0	325,000	11,132,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	6,502,000	0	196,000	6,698,000	0	0	0	196,000	6,698,000
	計	9,164,000	1,350,000	0	200,000	6,502,000	93,000	521,000	17,830,000	0	0	0	521,000	17,830,000
④支出実績	事業団直営	9,154,053	1,237,065	0	147,000		53,120	4,410	10,595,648	0	0	0	4,410	10,595,648
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	6,502,000	0	195,060	6,697,060	0	0	0	195,060	6,697,060
	計	9,154,053	1,237,065	0	147,000	6,502,000	53,120	199,470	17,292,708	0	0	0	199,470	17,292,708
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	9,947	112,935	0	53,000		39,880	320,590	536,352	0	0	0	320,590	536,352
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	940	940	0	0	0	940	940
	計	9,947	112,935	0	53,000	0	39,880	321,530	537,292	0	0	0	321,530	537,292

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
セントラルコンサルタント(株)	6,698,000	2,805,720				2,805,720
大手開発(株)		2,945,800				2,945,800
(財)国際協力サービス・センター		945,540				945,540
						0
						0

No. 7- 75

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名	和		中国 紅石ダム揚水式水力発電所フィージビリティスタディ調査		
	外		Feasibility Study on Pumped Storage Hydroelectric Power Development in Koseki Dam, China		
調査団	団長	氏名	足立 隼夫	総支出経費	8,655,451 円
		所属	国際協力事業団 国際協力専門員	調査の種類	~~予備~~ 事前 ~~本格~~ ~~P/F~~ ~~F/U~~ ~~P/形~~
	調査団員数		6 名	計画申請	年 月 日 国協(鉱調)第 - 号
	現地調査期間		10月9日 ~ 10月19日	計画承認	7年 9月 28日 7 通第 619 号
	報告書説明期間			調査完了日	7年 12月 31日
使用コンサルタント名			中央開発株式会社	担当	資源開発調査課 田丁田格介

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、吉林省松花江上流部の既設紅石貯水池を下池とする純揚水発電開発について、最適計画案を策定し、技術・財務・経済及び環境面からその実施可能性を検討することを目的とした。

1. 国内準備作業
   関連情報の収集
   対処方針の検討・作成
   質問表の作成
   質問書の作成及びその作成のために必要な事項の整理・検討
2. 現地調査
   要請内容の確認
   関連情報等の収集
   現地踏査
   先方実施機関等との協議を行いながら意見交換・調整
3. 国内作業
   収集資料の整理
   予備調査報告書の作成
   本格調査業務指示書関連事項の検討

(2) 結論及び勧告(調査結果)

中国側が選定していた紅石貯水池周辺の候補地点5カ所の調査を行った結果、発電計画及び周辺の環境問題等、十分検討を必要することを確認した。

(3) その他(今後の見通し等)

既設発電所の出力に影響を与える恐れがあるので、その場合は、揚水計画の経済評価に入れる必要がある。

No. 4

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画･変更･流用額は千円未満切り上げ）

（単位：円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税 ※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅸ 消費税 ※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	2,382,000	600,000	40,000	200,000		400,000	109,000	3,731,000	0	0	0	109,000	3,731,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	5,097,000	0	153,000	5,250,000	0	0	0	153,000	5,250,000
	計	2,382,000	600,000	40,000	200,000	5,097,000	400,000	262,000	8,981,000	0	0	0	262,000	8,981,000
②変更額	事業団直営	0	▲211,000	▲19,000	▲26,000		▲19,000	▲8,000	▲283,000	0	0	0	▲8,000	▲283,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	270,000	0	9,000	279,000	0	0	0	9,000	279,000
	計	0	▲211,000	▲19,000	▲26,000	270,000	▲19,000	1,000	▲4,000	0	0	0	1,000	▲4,000
③変更後額	事業団直営	2,382,000	389,000	21,000	174,000		381,000	101,000	3,448,000	0	0	0	101,000	3,448,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	5,367,000	0	162,000	5,529,000	0	0	0	162,000	5,529,000
	計	2,382,000	389,000	21,000	174,000	5,367,000	381,000	263,000	8,977,000	0	0	0	263,000	8,977,000
④支出実績	事業団直営	2,381,810	379,167	20,480	173,850		86,220	5,829	3,047,356	0	0	0	5,829	3,047,356
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	5,367,000	0	161,010	5,528,010	0	0	0	161,010	5,528,010
	計	2,381,810	379,167	20,480	173,850	5,367,000	86,220	166,839	8,575,366	0	0	0	166,839	8,575,366
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	190	9,833	520	150		294,780	95,171	400,644	0	0	0	95,171	400,644
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	990	990	0	0	0	990	990
	計	190	9,833	520	150	0	294,780	96,161	401,634	0	0	0	96,161	401,634

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更･流用額（内税）	④変更･流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
中央開発(株)	4,638,090	4,638,090			4,638,090	0
						0
						0
						0
						0

No. 7-76

国名			インドネシア共和国
プロジェクト名	和		インドネシア 石炭生産拡大のための人材育成M/P調査
	外		Master Plan Study on Human Resources Development Plan for Coal Mining in Indonesia.
調査団	団長	氏名	山浦信幸
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 資源開発調査課長
	調査団員数		5 名
	現地調査期間		10月22日 ～ 11月2日
	報告書説明期間		
使用コンサルタント名			住友石炭鉱業株式会社

総支出経費	7,883,521 円
調査の種類	~~予備~~ 事前 ~~本格~~ ~~P/F~~ ~~E/H~~ ~~D/形~~
計画申請	年 月 日 国協（鉱調）第 － 号
計画承認	7年 9月 28日 7通第 619 号
調査完了日	7年 12月 31日
担当	資源開発調査課 田口啓介

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシアにおける石炭生産拡大の動向とその阻害要因を把握すると共に、炭鉱技術者、熟練労働者確保状況と将来需要を調査し、石炭産業に関する技術開発の評価、及び人材育成に関する計画を目的とした。

内容は以下のとおりである。

1. 国内作業
   関連情報の収集
   対処方針の検討、作成
   S/W作成のために必要な事項の整理、検討
2. 現地調査
   要請内容の確認
   関連情報等の収集
   現地踏査
   S/W協議及び署名
3. 国内作業
   収集資料の整理
   事前調査報告書の作成
   本格調査業務指示書関連事項の検討

(2) 結論及び勧告（調査結果）

本調査において、今後のインドネシア側関係者は、石炭開発計画に大いに寄与するとの期待を持っている。特に人材育成に関しては、トッププライオリティと考えており、石炭生産拡大に必要な人材育成方法を検討し、実効性のあるものにしたいとのことであった。

(3) その他（今後の見通し等）

日本側としても、インドネシア側と共に検討しながら、具体的な長期計画を作成したいと考えている。

No.

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

（単位：円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税 ※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅷ 消費税 ※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	2,610,000	315,000	0	200,000		10,000	95,000	3,230,000	0	0	0	95,000	3,230,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	4,680,000	0	141,000	4,821,000	0	0	0	141,000	4,821,000
	計	2,610,000	315,000	0	200,000	4,680,000	10,000	236,000	8,051,000	0	0	0	236,000	8,051,000
②変更額	事業団直営	0	▲3,000	0	▲132,000		▲10,000	▲5,000	▲150,000	0	0	0	▲5,000	▲150,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	▲3,000	0	▲132,000	0	▲10,000	▲5,000	▲150,000	0	0	0	▲5,000	▲150,000
③変更後額	事業団直営	2,610,000	312,000	0	68,000		0	90,000	3,080,000	0	0	0	90,000	3,080,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	4,680,000	0	141,000	4,821,000	0	0	0	141,000	4,821,000
	計	2,610,000	312,000	0	68,000	4,680,000	0	231,000	7,901,000	0	0	0	231,000	7,901,000
④支出実績	事業団直営	2,609,802	298,251	0	68,000		0	2,040	2,978,093	0	0	0	2,040	2,978,093
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	4,680,000	0	140,400	4,820,400	0	0	0	140,400	4,820,400
	計	2,609,802	298,251	0	68,000	4,680,000	0	142,440	7,798,493	0	0	0	142,440	7,798,493
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	198	13,749	0	0		0	87,960	101,907	0	0	0	87,960	101,907
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	600	600	0	0	0	600	600
	計	198	13,749	0	0	0	0	88,560	102,507	0	0	0	88,560	102,507

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
住友石炭鉱業（株）	4820400	4820400			4820400	0
						0
						0
						0
						0

No. 7－77

国　　名			インドネシア共和国		
プロジェクト名		和	インドネシア共和国都市ガス網開発計画予備調査		
		外	The Feasibility Study on Urban Gas Development in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	加藤　宏	総支出経費	5,771,759 円
		所属	国際協力事業団鉱工業開発調査部工業開発調査課長	調査の種類	予備
	調査団員数		5名	計画申請	7年　8月31日　国協（鉱調）第　8－225号
	現地調査期間		7．10．22～7．10．28	計画承認	7年　9月28日　7通第　619号
	報告書説明期間			調査完了日	7年　11月30日
使用コンサルタント名			日本ｵｲﾙｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ（株）、ﾌﾟﾛｱｸﾄｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ（株）（役務提供契約）	担　当	工業開発調査課　山田　実

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

インドネシアにおいては人口の増加、高度経済成長に伴う生活レベルの向上により、家庭用燃料である灯油の使用量の増加が著しく、10年後にも原油の輸入国に転落する恐れが生じている。

一方で、同国には天然ガスが豊富に賦存（確認埋蔵量67.5TCF）するにもかかわらず、必ずしもそれが有効に活用されていないという事情がある。天然ガスはエネルギー効率、安全性、環境への影響等の面で優れた燃料でもあり、「イ」国政府は天然ガスの利用を推進することにより石油依存体質から脱却することを重要な課題としている。

「イ」国においては今日、5都市で都市ガスが供給されているが、その供給はほぼ工業部門に限定されており、商業用、家庭用の都市ガス供給網は未整備の状態にある。

このような背景から「イ」国政府は日本政府に対し、1994年12月、家庭部門における都市ガス網開発のF／Sを要請した。

本予備調査は上記要請内容の詳細を確認するとともに今後の調査の実施方針について「イ」側と協議を行うことを目的として行われた。

（2）結論及び勧告（調査結果）

先方関係機関との協議を通じ、本件調査の性格をマスタープランとすること、調査対象地域をジャカルタに限定すること、商業部門を調査対象に含めることで合意が得られ、M／Mに署名した。

上記内容を取りまとめた予備調査報告書を作成した。

（3）その他（今後の見通し等）

96年1月に事前調査団派遣予定。

No.

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

（単位：円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅶ 消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	2,060,000	73,000	0	200,000		94,000	73,000	2,500,000	0	0	0	73,000	2,500,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	3,270,000	0	99,000	3,369,000	0	0	0	99,000	3,369,000
	計	2,060,000	73,000	0	200,000	3,270,000	94,000	172,000	5,869,000	0	0	0	172,000	5,869,000
②変更額	事業団直営													
	ｺﾝｻﾙ契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営													
	ｺﾝｻﾙ契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	2,059,853	72,878	0	116,950		88,280	3,508	2,341,469	0	0	0	3,508	2,341,469
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	3,270,000	0	98,100	3,368,100	0	0	0	98,100	3,368,100
	計	2,059,853	72,878	0	116,950	3,270,000	88,280	101,608	5,709,569	0	0	0	101,608	5,709,569
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	147	122	0	83,050		5,720	69,492	158,531	0	0	0	69,492	158,531
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	900	900	0	0	0	900	900
	計	147	122	0	83,050	0	5,720	70,392	159,431	0	0	0	70,392	159,431

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
日本オイルエンジニアリング（株）	3369,000	3,368,100			3,368,100	0
プロアクトインターナショナル（株）						0
						0
						0
						0

No. 7-78(1)

国名		区分不能			
プロジェクト名	和	鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査			
	外	Follow-up Study for Mining, Industry and Power Development Projects			
調査団	団長 氏名		総支出経費	4,216,752 円	
	団長 所属		調査の種類	予備 事前 本格 P/F (F/U) P/形	
	調査団員数	11名	計画申請	年 月 日 国協(鉱調)第 一 号	
	現地調査期間	① 平成7年 10月10日 ～ 10月21日 ② 〃 11月19日 11月26日	計画承認	7年 10月 13日 7 通第 687 号	
	~~報告書説明期間~~	③ 〃 11月25日 12月11日 ④ 平成8年 1月20日 1月26日	調査完了日	8年 3月 31日	
使用コンサルタント名			担当	込山誠一郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

今後の開発調査事業の円滑な遂行のため、実施済開発調査案件のその後の状況を調査・整理分析することを目的として以下の調査を実施。

①調査の範囲

鉱工業開発調査部がこれまでに実施、終了した開発調査案件。

②調査内容

本格調査を担当したコンサルタントへのアンケート調査を行う等実施済開発調査案件の調査概要及び現状等をとりまとめるとともに、実施済案件の整理・分析を容易にするためデータベース入力を行った。

今年度については、フィリピン共和国、中近東地域、インドネシア共和国を対象として実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

フィージビリティ調査等全228件及びマスタープラン調査等全181件を調査し、実現率についてはいずれも前年度より改善されていることが示された。

一方遅延の理由としては、相手国内の事情が最も多く、特に経済的要因、又は政策的要因が多く示された。

(3) その他(今後の見通し等)

No.

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

（単位：円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅶ 消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	3,397,000		0	0		0	102,000	3,499,000	0	0	0	102,000	3,499,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	702,000	0	22,000	724,000	0	0	0	22,000	724,000
	計	3,397,000		0	0	702,000	0	124,000	4,223,000	0	0	0	124,000	4,223,000
②変更額	事業団直営													
	ｺﾝｻﾙ契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営													
	ｺﾝｻﾙ契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	3,396,023	0	0	0		0	0	3,396,023	0	0	0	0	3,396,023
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	702,000	0	21,060	723,060	0	0	0	21,060	723,060
	計	3,396,023	0	0	0	702,000	0	21,060	4,119,083	0	0	0	21,060	4,119,083
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	977		0	0		0	102,000	102,977	0	0	0	102,000	102,977
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	940	940	0	0	0	940	940
	計	977		0	0	0	0	102,940	103,917	0	0	0	102,940	103,917

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
						0
						0
						0
						0
						0

No. 7-78(2)

国名			区分不能		
プロジェクト名	和		鉱工業プロジェクトフォローアップ調査		
	外		Follow-up Study for Mining, Industry and Power Development Projects		
調査団	団長	氏名		総支出経費	48,841,570 円
		所属		調査の種類	予備 事前 本格 P/F (F/U) P/形
	調査団員数		6 名	計画申請	年 月 日 国協(鉱調)第 一 号
	現地調査期間		① 7.11.5 ～ 7.11.25 ② 7.11.19 ～ 7.12.26	計画承認	7年 10月 13日 7通第 687 号
	報告書説明期間		③ 8.1.11 ～ 8.1.31	調査完了日	8年 3月 31日
使用コンサルタント名			(財)国際開発センター	担当	公上誠一郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

今後の開発調査事業の円滑な遂行のため、実施済開発調査案件のその後の状況を調査・整理分析することを目的として以下の調査を実施。

①調査の範囲

鉱工業開発調査部がこれまでに実施に終了した開発調査案件。

②調査内容

本格調査を担当したコンサルタントへのアンケート調査を行う等実施済開発調査案件の調査概要及び現状等をとりまとめるとともに、実施済案件の整理・分析を容易にするためデータベース入力を行った。

今年度については、フィリピン支和国、中近東地域、インドネシア支和国を対象として実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

フィージビリティ調査等全228件及びマスタープラン調査等全181件を調査し実現率についてはいずれも前年度より改善されていることが示された。

一方遅延の理由としては、相手国内の事情が最も多く、特に経済的要因又は政策的要因が多く示された。

(3) その他(今後の見通し等)

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画･変更･流用額は千円未満切り上げ）

No.

（単位:円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税 ※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅷ 消費税 ※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	ｺﾝｻﾙ契約分	4,691,000	592,000	0	1,017,000	42,203,000	0	1,456,000	49,959,000	0	0	0	1,456,000	49,959,000
	計	4,691,000	592,000	0	1,017,000	42,203,000	0	1,456,000	49,959,000	0	0	0	1,456,000	49,959,000
②変更額	事業団直営													
	ｺﾝｻﾙ契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営													
	ｺﾝｻﾙ契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	ｺﾝｻﾙ契約分	4,524,000	372,000	0	1,017,000	41,506,000	0	1,422,570	48,841,570	0	0	0	1,422,570	48,841,570
	計	4,524,000	372,000	0	1,017,000	41,506,000	0	1,422,570	48,841,570	0	0	0	1,422,570	48,841,570
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	ｺﾝｻﾙ契約分	167,000	220,000	0	0	697,000	0	33,430	1,117,430	0	0	0	33,430	1,117,430
	計	167,000	220,000	0	0	697,000	0	33,430	1,117,430	0	0	0	33,430	1,117,430

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更･流用額（内税）	④変更･流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
(財)国際開発センター	49959000	49957060			48841570	1,115,490
						0
						0
						0
						0

No. 7－79

国　名			ジョルダン・ハシュミテ王国		
プロジェクト名		和	ジョルダン・ハシュミテ王国南部地域工業開発計画		
		外	The Study on Industrial Development in the Southern Districts of the Hashemite Kingdom of Jordan		
調査団	団長	氏名	赤川　正俊	総支出経費	184,688,512円
		所属	日本工営（株）	調査の種類	本格
	調査団員数		29名	計画申請	7年　9月13日　国協（鉱調）第　8－295号
	現地調査期間		7．11．10～7．12．19 8．　1．19～8．　3．18	計画承認	7年10月13日　7通第　652号
	報告書説明期間			調査完了日	8年　3月31日
使用コンサルタント名			日本工営（株）、（財）日本立地センター、（株）地域計画連合 （業務実施契約）	担　当	工業開発調査課　山田　実

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

①要請の背景・経緯

ジョルダンでは人口の8割がアンマン首都圏に集中しており、アンマンにおける水の不足、他の地方との雇用、所得の格差等の問題が生じているため、人口の一極集中、地域間格差の是正が必要であるとして、同国南部の地域開発を政策目標として掲げている。わが国はこれに協力するため、1988年3月に「カラク地域総合開発計画調査」を実施したが、その中で同地域の工業振興のために、ムタ工業団地の建設を提言した。ジョルダン全体の工業開発の視点からも、アンマン首都圏の工業団地の拡張は困難であり、他の工業団地、工業振興のインフラも北部に集中しているので、同工業団地の開発をはじめとした南部の工業開発は重要なものと判断されている。

かかる状況の中で、ジョルダン政府は1990年12月、わが国に対しムタ工業団地建設計画のフィージビリティ調査の実施を正式に要請した。これを受け当事業団は1994年12月に予備調査団を派遣し、要請内容の確認と関連情報の収集を行ったが、先行調査以後のジョルダンをとりまく政治、社会状況の変化から、まず南部地域全体の工業開発計画を策定する重要性とそれをふまえた上での工業団地の再検討をおこなう必要性についてジョルダン側と合意した。この予備調査の結果を受けてさらに1995年6月に事前調査団を派遣し、工業団地のプレF／Sと具体的な工業プロジェクトの提言を含む南部地域工業開発マスタープラン策定を目的とした調査を実施することでジョルダン側と合意し、S／Wの署名を行った。

②プロジェクトの目的

工業団地の建設についてのプレF／S、実現可能性の高い工業プロジェクトの提言を含むジョルダン南部地域を対象とした工業開発マスタープランを策定する。マスタープランはものとする。

調査実施中には、ジョルダン側カウンターパートに対し、工業開発計画策定、F／Sの手法に関する技術移転を行う。

（2）結論及び勧告（調査結果）

第一次現地調査を通じインセプションレポートの説明、協議、ジョルダン全土及び南部地域の概況調査を実施しプログレスレポートＩを提出した。

第二次現地調査においては、投資需要調査の結果を踏まえターゲットインダストリーの選定、優先プロジェクトの代替案選定、各工業団地立地候補地の比較検討を行い、プログレスレポートＩＩに取りまとめた。

（3）その他（今後の見通し等）

９６年８月第３次現地調査、同１２月ドラフトファイナルレポート説明協議、９７年１月ファイナルレポート提出予定。

No.

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画･変更･流用額は千円未満切り上げ）

（単位:円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅸ 消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	1,023,000	144,000	0	0		0	36,000	1,203,000	0	0	0	36,000	1,203,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	36,290,000	4,525,000	2,661,000	127,000	128,004,000	0	5,149,000	176,756,000	0	0	0	5,149,000	176,756,000
	計	37,313,000	4,669,000	2,661,000	127,000	128,004,000	0	5,185,000	177,959,000	0	0	0	5,185,000	177,959,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	ｺﾝｻﾙ契約分	▲14,000	0	0	0	9,903,000	0	296,000	10,185,000	0	0	0	296,000	10,185,000
	計	▲14,000	0	0	0	9,903,000	0	296,000	10,185,000	0	0	0	296,000	10,185,000
③変更後額	事業団直営	1,023,000	144,000	0	0		0	36,000	1,203,000	0	0	0	36,000	1,203,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	36,276,000	4,525,000	2,661,000	127,000	137,907,000	0	5,445,000	186,941,000	0	0	0	5,445,000	186,941,000
	計	37,299,000	4,669,000	2,661,000	127,000	137,907,000	0	5,481,000	188,144,000	0	0	0	5,481,000	188,144,000
④支出実績	事業団直営	1,022,397	142,211	0	0		0	0	1,164,608	0	0	0	0	1,164,608
	ｺﾝｻﾙ契約分	35,808,000	3,800,000	1,238,000	127,000	137,172,000	0	5,344,350	183,489,350	0	0	0	5,344,350	183,489,350
	計	36,830,397	3,942,211	1,238,000	127,000	137,172,000	0	5,344,350	184,653,958	0	0	0	5,344,350	184,653,958
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	603	1,789	0	0		0	36,000	38,392	0	0	0	36,000	38,392
	ｺﾝｻﾙ契約分	468,000	725,000	1,423,000	0	735,000	0	100,650	3,451,650	0	0	0	100,650	3,451,650
	計	468,603	726,789	1,423,000	0	735,000	0	136,650	3,490,042	0	0	0	136,650	3,490,042

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更･流用額（内税）	④変更･流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
日本工営（株）	176,756,000	176,225,640	10,185,670	186,921,310	183,489,350	3,431,960
（財）日本立地センター						0
（株）地域計画連合						0
						0
						0

No.7 - 80

国名			カザフスタン共和国		
プロジェクト名		和	非鉄金属産業振興計画調査		
		外	The Master Plan Study on Promotion of the Nonferrous Metals Industry in the Republic of Kazakhstan		
調査団	団長	氏名	松浦　淳雄	総支出経費	158,889,740円
		所属	三井金属資源開発株式会社	調査の種類	~~予備~~ ~~事前~~ 本格 ~~P/F~~ ~~F/U~~ ~~P/形~~
	調査団員数		25名	計画申請	7年 9月 20日 国協（鉱調）第9 -- 037号
	現地調査期間		11／11～12／17 2／25～3／3	計画承認	7年 10月 13日 7通第 687号
	報告書説明期間		11／13～11／17（IC/R） 2／25～3／3（PR/R）	調査完了日	8年 3月 29日
使用コンサルタント名			三井金属資源開発株式会社 住鉱コンサルタント株式会社	担当	資源開発調査課　永見　光三

1．計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

調査の目的は、カザフスタン共和国の経済活性化のために、その中心産業である非鉄金属産業を振興するためのマスタープランを作成することである。

今年度の作業内容は、以下の通り。

1) 国内準備作業

a 資料調査、b インセプションレポートの作成、c 技術移転計画の作成

2) 第一次現地調査

a インセプションレポートの説明、b 資料調査、c 第一回現地踏査

3) 第一次国内作業

a 関連する法規・制度・組織等の改善方法の提言、b マクロ経済における非鉄金属産業の現状把握、c 優良鉱床の開発可能性の検討、d 第一回現地踏査結果の解析、e 現地踏査対象となる選鉱所の絞り込み、f 環境対策の現状分析、g 非鉄金属産業データベースの設計、h プログレスレポートの作成

4) 第二次現地調査

a プログレスレポート説明

(2) 結論及び勧告（調査結果）

非鉄金属産業の現状について情報収集を行い、産業全体の概要を把握することができた。今後は、さらに詳細に現状を把握するとともに、具体的な改善方策を提言すべく、問題分析を行っていくこととする。

(3) その他（今後の見通し等）

第三次現地調査　平成8年6月1日～6月30日：22名
第四次現地調査（IT/R）　9月：11名
第五次現地調査（DF/R）　12月：5名

No.

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画･変更･流用額は千円未満切り上げ）

（単位：円）

		I 調査旅費（外税）	II 現地調査（外税）	III 資機材等購送費（外税）	IV 報告書作成費（外税）	V 技術費（外税）	VI 附帯費（外税）	VII 消費税 ※（ア）	小計（A）（内税）	VIII 機材供与（外税）	VII 消費税 ※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	409,000	101,000	0	0		0	16,000	526,000	0	0	0	16,000	526,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	34,636,000	16,097,000	903,000	440,000	103,778,000	0	4,676,000	160,530,000	0	0	0	4,676,000	160,530,000
	計	35,045,000	16,198,000	903,000	440,000	103,778,000	0	4,692,000	161,056,000	0	0	0	4,692,000	161,056,000
②変更額	事業団直営	0	▲67,000	0	0		0	▲2,000	▲69,000	0	0	0	▲2,000	▲69,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	▲67,000	0	0	0	0	▲2,000	▲69,000	0	0	0	▲2,000	▲69,000
③変更後額	事業団直営	409,000	34,000	0	0		0	14,000	457,000	0	0	0	14,000	457,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	34,636,000	16,097,000	903,000	440,000	103,778,000	0	4,676,000	160,530,000	0	0	0	4,676,000	160,530,000
	計	35,045,000	16,131,000	903,000	440,000	103,778,000	0	4,690,000	160,987,000	0	0	0	4,690,000	160,987,000
④支出実績	事業団直営	404,800	33,142	0	0		0	0	437,942	0	0	0	0	437,942
	ｺﾝｻﾙ契約分	35,520,000	13,992,000	363,000	440,000	103,509,000	0	4,614,720	158,438,720	0	0	0	4,614,720	158,438,720
	計	35,924,800	14,025,142	363,000	440,000	103,509,000	0	4,614,720	158,876,662	0	0	0	4,614,720	158,876,662
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	4,200	858	0	0		0	14,000	19,058	0	0	0	14,000	19,058
	ｺﾝｻﾙ契約分	▲884,000	2,105,000	540,000	0	269,000	0	61,280	2,091,280	0	0	0	61,280	2,091,280
	計	▲879,800	2,105,858	540,000	0	269,000	0	75,280	2,110,338	0	0	0	75,280	2,110,338

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更･流用額（内税）	④変更･流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
三井金属資源開発（株）	160,530,000	160,529,620			158,438,720	2,090,900
住金鉱コンサルタント（株）						0
						0
						0
						0

No. 7- 8/(1)

国名			スリランカ民主社会主義共和国		
プロジェクト名	和		スリランカ民主社会主義共和国 全国送電網整備計画調査		
	外		Master Plan Study for Development of the Transmission System of the Ceylon Electricity Board, The Democratic Socialist Republic of Sri Lanka.		
調査団	団長	氏名	塚原 澄雄	総支出経費	48,961,006 円
		所属	日本工営(株)	調査の種類	~~予備~~ ~~事前~~ 本格 ~~P/F~~ ~~F/U~~ ~~P/形~~
	調査団員数		10 名	計画申請	年 月 日 国協(鉱調)第 - 号
	現地調査期間		1月17日 ~ 2月16日	計画承認	7年 11月 9日 7通第 724 号
	報告書説明期間			調査完了日	8年 3月 27日
使用コンサルタント名			日本工営(株)	担当	資源開発調査課 青沼 祐二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は「ス」国の既存送・変電設備、系統を調査し、電力需要予測及び供給計画に基づいて系統構成、系統安定度、供給信頼度の検討を行い、セイロン電力庁(CEB)の長期送電システム拡張計画を策定すること、及び、CEBが独自に系統計画策定を行えるべく技術移転を行うことを目的とした。

内容

1. 国内準備作業
2. 第1次現地作業
3. 第1次国内作業
4. 第2次現地作業
5. 第2次国内作業
6. 第3次現地作業
7. 第3次国内作業
8. 第4次現地作業
9. ファイナル・レポートの提出

1~3 を平成7年度に実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- 既存データの収集及びその解析を行うと共に、CEBとの協議を通し、より具体的な調査範囲の明確化とその確認が行われた。
- 1月31日 コロンボ市内での爆発事件のため、団員の安全確保を第1に、現地調査はコロンボ市内とその周辺に限定し、地方への現地調査はしなかった。

(3) その他(今後の見通し等)

計画どおり調査を実施する。

No.

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画･変更･流用額は千円未満切り上げ）

（単位：円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税 ※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅶ 消費税 ※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	601,000	131,000	0	0		0	22,000	754,000	0	0	0	22,000	754,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	8,020,000	1,983,000	621,000	199,000	36,587,000	0	1,423,000	48,833,000	0	0	0	1,423,000	48,833,000
	計	8,621,000	2,114,000	621,000	199,000	36,587,000	0	1,445,000	49,587,000	0	0	0	1,445,000	49,587,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	601,000	131,000	0	0		0	22,000	754,000	0	0	0	22,000	754,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	8,020,000	1,983,000	621,000	199,000	36,587,000	0	1,423,000	48,833,000	0	0	0	1,423,000	48,833,000
	計	8,621,000	2,114,000	621,000	199,000	36,587,000	0	1,445,000	49,587,000	0	0	0	1,445,000	49,587,000
④支出実績	事業団直営	600,297	126,033	0	0		0	0	726,330	0	0	0	0	726,330
	ｺﾝｻﾙ契約分	7,832,000	1,839,000	352,000	199,000	36,587,000	0	1,404,270	48,213,270	0	0	0	1,404,270	48,213,270
	計	8,432,297	1,965,033	352,000	199,000	36,587,000	0	1,404,270	48,939,600	0	0	0	1,404,270	48,939,600
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	703	4,967	0	0		0	22,000	27,670	0	0	0	22,000	27,670
	ｺﾝｻﾙ契約分	188,000	144,000	269,000	0	0	0	18,730	619,730	0	0	0	18,730	619,730
	計	188,703	148,967	269,000	0	0	0	40,730	647,400	0	0	0	40,730	647,400

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更･流用額（内税）	④変更･流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
日本工営(株)	4,883,300	48,832,300			48213270	619,030 ~~48,832,300~~
						0
						0
						0
						0

No. 7-81(2)

国名			スリランカ民主社会主義共和国		
プロジェクト名	和		スリランカ民主社会主義共和国 全国送電網整備計画調査（機材供与）		
	外		Master Plan Study for Development of the Transmission System of the Ceylon Electricity Board, The Democratic Socialist Republic of Sri Lanka		
調査団	団長	氏名		総支出経費	5,510,500 円
		所属		調査の種類	予備　事前　(本格)　P/F　F/U　P/形
	調査団員数		名	計画申請	年　月　日　国協（鉱調）第　－　号
	現地調査期間		～	計画承認	7年 11月 9日　7通第 724 号
	報告書説明期間			調査完了日	8年 3月 29日
使用コンサルタント名				担当	資源開発調査課　青沼祐二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は「X」国の既存送・変電設備、系統を調査し、電力需要予測及び供給計画に基づいて系統構成、系統安定度、供給信頼度の検討を行い、セイロン電力庁（CEB）の長期送電システム拡張計画を策定すること、及び、CEBが独自に系統計画策定を行えるべく技術移転を行うことを目的とした。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

・購入済

(3) その他（今後の見通し等）

No.

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画･変更･流用額は千円未満切り上げ）

（単位：円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税 ※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅶ 消費税 ※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	5,550,000	167,000	5,717,000	167,000	5,717,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	5,550,000	167,000	5,717,000	167,000	5,717,000
②変更額	事業団直営													
	ｺﾝｻﾙ契約分													
	計													
③変更後額	事業団直営													
	ｺﾝｻﾙ契約分													
	計													
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	5,350,000	160,500	5,510,500	160,500	5,510,500
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	5,350,000	160,500	5,510,500	160,500	5,510,500
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	200,000	6,500	206,500	6,500	206,500
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	6,500	206,500	6,500	206,500

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更･流用額（内税）	④変更･流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
						0
						0
						0
						0
						0

No. 7－82

国名			トルコ		
プロジェクト名	和		トルコエネルギー利用合理化計画　本格		
	外		Study on the Rational Use of Energy in the Republic of Turkey		
調査団	団長	氏名	田中　恒二	総支出経費	154,842,932円
		所属	テクノコンサルタンツ（株）	調査の種類	本格
	調査団員数		19名	計画申請	7年　9月20日　国協（鉱調）第　9－040号
	現地調査期間		7．11．26～7．12．25 8．　2．10～8．　2．19	計画承認	7年10月13日　7通第　687号
	報告書説明期間			調査完了日	8年　3月29日
使用コンサルタント名			テクノコンサルタンツ（株）、三菱油化エンジニアリング（株） （業務実施契約）	担当	工業開発調査課　飯田　鉄二

1．計画の概要

（1）調査目的・調査内容

1）要請の背景・経緯

トルコでは第二次オイルショック以降、産業界及び一般に対する省エネルギー活動を行うために、研究を推進している。１９８１年には、そのための具体的な活動を行うために、エネルギー利用の合理化及び省エネルギー研究機関としてEIEがその役割を負うこととなった。また、１９９３年には、EIEのエネルギー資源調査局が「国家省エネルギーセンター」（NECC)に認定されている。

以降、EIEはUNIDOの協力による省エネルギー工場診断の実施や、世銀の借款（省エネ診断機材の購入を含む）による工場のエネルギー診断を実施してきた。

現在、EIEはこれらの省エネルギーにかかる活動を実施し、ある程度の産業別省エネルギー診断手法を習得し、自主的な診断を行ってきてはいるが、これらの活動をより効果的に行うためには、いまだに産業別の診断手法／診断プロセスが十分と言える状況にはない。

また、上記省エネルギー活動のよりどころとなるべき省エネルギー関連法についても、過去に同法案が作成されたこともあったが、現在までには成立にはいたっていない。

このため、EIEの活動をより充実したものにするために、本件分野にかかる日本の持つ豊富な経験と高度な省エネルギー診断技術等を必要として、今般の要請となった。

同要請を受け、JICAは1995年3月に予備調査団を派遣し、要請内容の確認を行った。また、同調査の結果をもとに、1995年6月に事前調査団を派遣し、S/Wを締結した。

2）プロジェクトの概要

トルコにおけるエネルギー利用の合理化を推進するために、以下の提言を行うための調査を実施する

1．製造業におけるエネルギー利用の合理化に関する国家政策・プログラムにかかる提言を行う。

2．中小製造業において、現有する製造プロセスの変更を伴わない、エネルギー利用の合理化を図るための技術的改善手法の提言を行う。

2．調査の内容

フェーズ1

（1）エネルギー利用合理化計画にかかる経済・政策等の調査

1　トルコ国の経済概況　　2　トルコ国のエネルギー政策　　3　トルコ国の中小工業概況

4　省エネルギー関連の法、規制

（2）工場診断計画の説明・協議

1　診断対象工場の関係者への説明

（3）工場診断の測定準備

1　測定機材の設置にかかる打合せ

（4）インセプションレポートの作成・説明・協議

（2）結論及び勧告（調査結果）

平成７年度は、上記２のフェーズ１までを行った。

（3）その他（今後の見通し等）

平成８年度は、１２月末にファイナルレポートを提出する予定。

No.

4．調査業務の実施に要する経費細目の配分　（※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ）

（単位：円）

		Ⅰ 調査旅費（外税）	Ⅱ 現地調査（外税）	Ⅲ 資機材等購送費（外税）	Ⅳ 報告書作成費（外税）	Ⅴ 技術費（外税）	Ⅵ 附帯費（外税）	Ⅶ 消費税※（ア）	小計（A）（内税）	Ⅷ 機材供与（外税）	Ⅶ 消費税※（イ）	小計（B）（内税）	消費税計（ア＋イ）	合計（A＋B）（内税）
①計画額	事業団直営	950,000	62,000	0	0		0	31,000	1,043,000	38,140,000	1,145,000	39,285,000	1,176,000	40,328,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	18,907,000	3,106,000	359,000	920,000	64,279,000	0	2,628,000	90,199,000	0	0	0	2,628,000	90,199,000
	計	19,857,000	3,168,000	359,000	920,000	64,279,000	0	2,659,000	91,242,000	38,140,000	1,145,000	39,285,000	3,804,000	130,527,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	ｺﾝｻﾙ契約分	0	0	0	0	25,126,000	0	753,000	25,879,000	0	0	0	753,000	25,879,000
	計	0	0	0	0	25,126,000	0	753,000	25,879,000	0	0	0	753,000	25,879,000
③変更後額	事業団直営	950,000	62,000	0	0		0	31,000	1,043,000	38,140,000	1,145,000	39,285,000	1,176,000	40,328,000
	ｺﾝｻﾙ契約分	18,907,000	3,106,000	359,000	920,000	89,405,000	0	3,381,000	116,078,000	0	0	0	3,381,000	116,078,000
	計	19,857,000	3,168,000	359,000	920,000	89,405,000	0	3,412,000	117,121,000	38,140,000	1,145,000	39,285,000	4,557,000	156,406,000
④支出実績	事業団直営	949,597	60,283	0	0		0	0	1,009,880	38,140,000	1,144,200	39,284,200	1,144,200	40,294,080
	ｺﾝｻﾙ契約分	18,830,000	1,134,000	359,000	920,000	89,405,000	0	3,320,940	114,018,940	0	0	0	3,320,940	114,018,940
	計	19,779,597	1,244,283	359,000	920,000	89,405,000	0	3,320,940	115,028,820	38,140,000	1,144,200	39,284,200	4,465,140	154,313,020
⑤差引額（①又は③-④）	事業団直営	403	1,717	0	0		0	31,000	33,120	0	800	800	31,800	33,920
	ｺﾝｻﾙ契約分	77,000	1,922,000	0	0	0	0	60,060	2,059,060	0	0	0	60,060	2,059,060
	計	77,403	1,923,717	0	0	0	0	91,060	2,092,180	0	800	800	91,860	2,092,980

（ＪＩＣＡとコンサルとの契約締結状況等）

コンサルタント名	① 計画額（内税）	② 契約締結額（内税）	③変更・流用額（内税）	④変更・流用後額（内税）	⑤ 支出実績額（内税）	⑥ 差引額（②又は④-⑤）（内税）
テクノコンサルタンツ（株）	90,199,000	90,197,100	25,877,780	116,076,880	114,018,940	2,057,940
三菱油化エンジニアリング（株）						0
						0
						0
						0

No. 7-83

国名			中華人民共和国		
プロジェクト名	和		中国 神府東勝地区水資源総合開発 予備調査		
	外		Preparatory Study on Development of Water-resource, Shenfu-Dongsheng Area in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	江崎 弘造	総支出経費	8,732,510 円
		所属	国際協力事業団 専門技術嘱託	調査の種類	(予備) 事前 本格 P/F F/U P/形
	調査団員数		6 名	計画申請	7 年 9 月 13 日 国協(鉱調)第 8-311 号
	現地調査期間		平成7年10月19日 ～ 10月28日	計画承認	7 年 10 月 13 日 7 通第 687 号
	報告書説明期間			調査完了日	7 年 11 月 30 日
使用コンサルタント名			北海道開発コンサルタント株式会社	担当	資源開発調査課 石川 剛

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本案件は、神府東勝地区で炭田開発に必要な水資源の開発を目的として地下水・地表水利用の可能性とともに排水の再利用等を含めた総合的な水利用計画を立案し、諸施設(ダム、水処理設備等)に係るF/S調査を行うものである。

本予備調査は、本格調査の調査内容等に係る実施細則の原案を作成するための前提条件を整理することを目的に、現地踏査や先方関係機との協議を通して要請内容を明確にした。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査対象の水源を要請時点の3つの候補から表流水(河川)1本にしぼり、F/Sレベルの調査を実施できる見通しがついた。

(3) その他(今後の見通し等)

年度内に事前調査(S/Wミッション)を行うこととなった。